

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2019年9月）

雇用情勢の改善に変化の兆し

副主任研究員
鹿庭 雄介

045-225-2375
kaniwa@yokohama-ri.co.jp

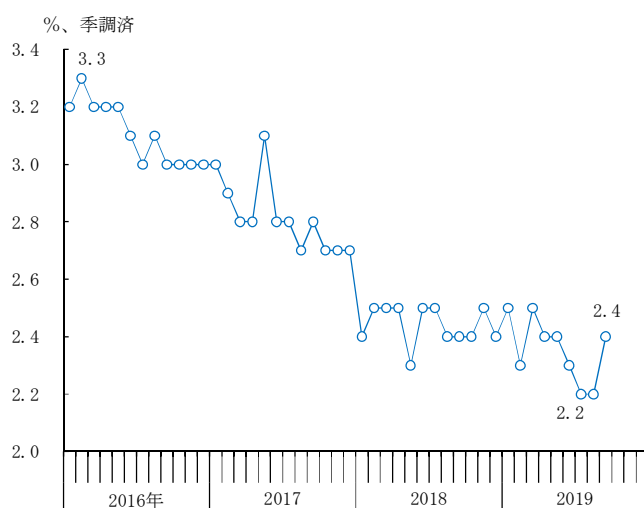
要約

- 9月の失業率は2.4%と前月（2.2%）から上昇。変動要因も雇用情勢の悪化を示す内容。
- 9月の有効求人倍率は1.57倍と低下（悪化）が続く。製造業の業績不安が非製造業にも徐々に波及。

1. 雇用情勢の改善は一旦ストップ

2019年9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と6か月ぶりに上昇した（図表1）。また、同月の失業率の変動要因をみると、労働参加率の上昇（寄与度+0.2%ポイント）こそポジティブな内容であったものの、それ以外の就業者数（同+0.1%ポイント）と15歳以上人口（同-0.1%ポイント）は共に減少しており、単月の動きではあるものの、今月はヘッドラインの数字の通りあまり良くない結果だったと言えよう（図表2）。さらに、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も、9月に5,997万人と前月（6,023万人）から減少し、6,000万人の大台を4か月ぶりに下回った（図表3）。

図表1 完全失業率



出所：総務省「労働力調査」

図表2 完全失業率の変動要因（9月、前月差）

完全失業率の 変化幅	変動要因	寄与度
+0.2%ポイント	就業者数の減少	+0.1%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.1%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.2%ポイント

注：失業率＝失業者数／（失業者数＋就業者数）

就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。

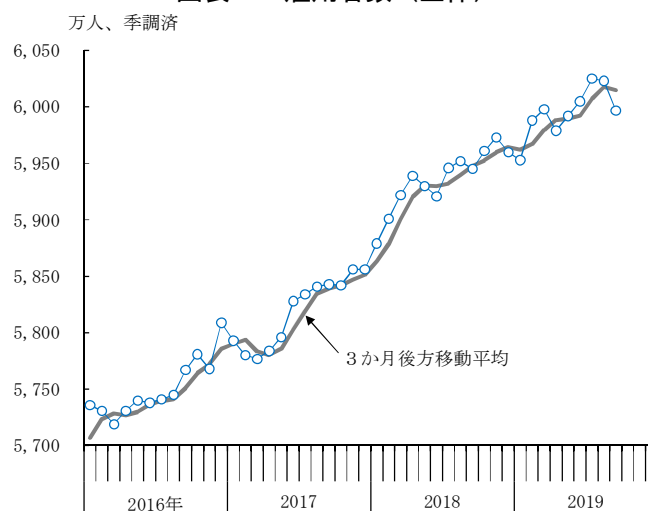
15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。

労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。

出所：総務省「労働力調査」より当社作成

図表3 雇用者数（全体）

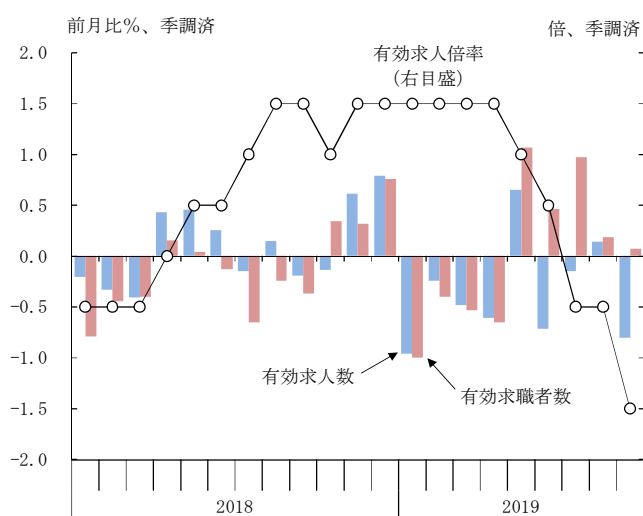


出所：総務省「労働力調査」

2. 有効求人倍率は低下傾向。米中貿易摩擦等による製造業の業績不安が非製造業にも徐々に伝播

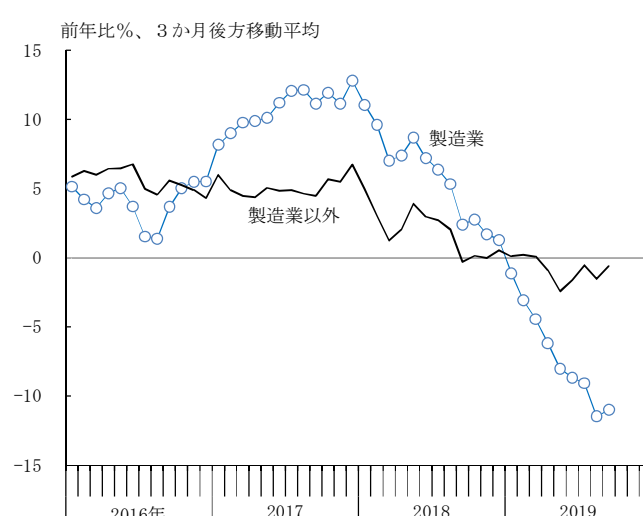
9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.57倍と前月（1.59倍）から低下し、悪化傾向が鮮明となっている（図表4）。これは分母の有効求職者数（前月比+0.1%）が小幅に増加する一方で、分子の有効求人数（前月比-0.8%）がそれを上回る勢いで減少したためである。米中貿易摩擦の長期化による海外経済の不透明感の高まりなどによって、製造業を中心に企業が新規雇用に対して慎重になっていることが同倍率の低下に繋がっているとみられる。実際、雇用の先行指標とされる新規求人数（3か月後方移動平均）をみても、製造業は年初からの前年比でマイナスの伸びが続いている（図表5）。また、2019年半ば頃からは派遣業など製造業以外も前年比でマイナスの伸びとなっている。海外経済の不透明要因に端を発する企業業績への悲観的な見方が製造業から非製造業へと広がってきている点には注意が必要である。

図表4 有効求人倍率、有効求人数、新規求人数



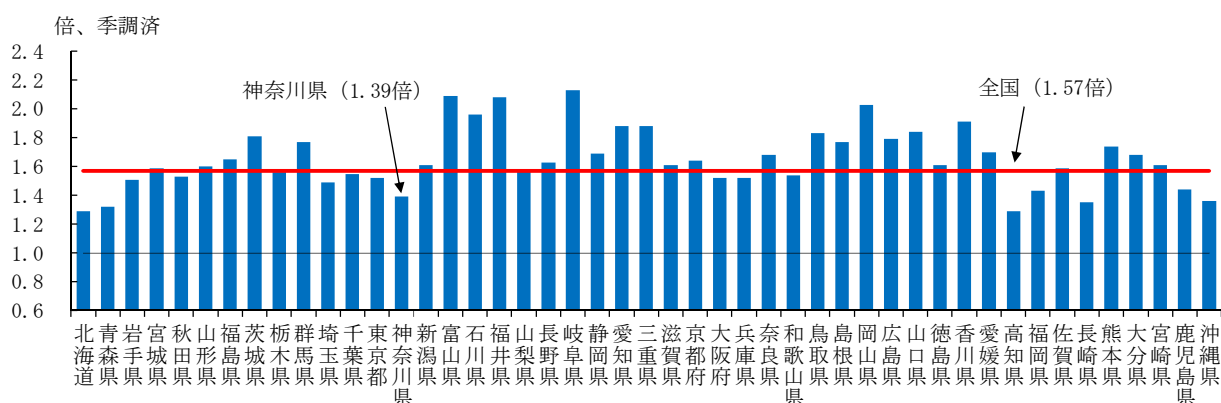
注：有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表5 新規求人数（製造業・製造業以外）



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表6 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2019年9月）



（注）就業地別とは、求人倍率の計算の際に受理地別の求人ではなく実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の同倍率が小さくなる。都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。
出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。